

東アジアの平和への日本の責任を考える

『平和教育』68号論文のリライト 2005年7月

法政大学 佐貫浩

2005-05-25

はじめに

今、日本と中国国民の間で、非常にナショナリスティックとも見える応報が行われている。中国の日本大使館への抗議のデモの中で、大使館や日本の商社などへの物的破壊を中国の青年が加えるという事態が起こり、日本政府が抗議し、また一方で、小泉首相の靖国神社参拝をめぐって、中国政府が厳しく批判・講義するというやりとりが続いている。そして重要なことは、日本のかなりの国民が、中国青年の動きを排外主義的なナショナリズムの高揚として批判的に捉え、日本へのいわれのない攻撃と感じ、中国政府の対応に不満を感じ、中国嫌いの感情を高めるという事態が進行していることである。今回の事件が日本と中国の溝を深めるように作用していることを重大に受け止めなければならないと思うのである。そのような事態が生まれている背景には、日本人、日本の青年の歴史認識の問題があると考えねばならない。この小論ではその問題を検討してみよう。

(一) 日本人の歴史認識の欠落

毎年（もう15年以上）、私の法政大学の社会・公民科教育法の最初の授業で、アジア太平洋戦争についてのアンケートを行っている。今年のアンケートの結果のうち、第二次世界大戦（アジア太平洋戦争）で、日本の死者数と中国の死者数について書かれた解答を、次のような表にした。ひとりの学生が、日本人の死者数一〇〇万人、中国人の死者数二〇〇万人と解答すれば、日本の線の一〇〇万と中国の線上の二〇〇万の点を結ぶ斜めの線を描くという方法で全員解答を書き込んだのもである。その結果は、ほとんどここ一〇年ぐらい変わらない。約三分の一強が中国よりも日本の死者の方が多いと答える。日本についてもそうだが、中国人の死者数について、約半数が一〇〇万人以下である。一〇万人以下と答えるものも1割ほどいた。これが実情である。

しかしこれは、最近の学生にだけ見られることではない。地域の成人対象の学習会で同じアンケートを行ったことがあるが、結果は同じようなものだった。要するに、社会一般の歴史認識も、教育によって獲得されるこのような子ども・青年の歴史認識も、似たり寄ったりなのである。今回の中国の反日感情の高まりに対する日本人の受け止め方の背景には、このような歴史認識の実情があると思われる。

なぜ、子ども・青年の歴史認識が、このような状況になるのだろうか。このアンケートの対象となった学生の多くは、確かに、「つくる会」の教科書などが話題になった時期（1990年代末）に中学生や高校生であった。しかしその時期は、多くの教科書は一定の「侵略」記述を維持しており、中国人の死者数や南京大虐殺の死者に関する20万人や30万人の数字が書かれていた。では原因はどこにあるのだろうか。

学生自身は、なぜそういう認識しかもてなかったのかについて、次のように記している。

（注）以下の感想は、日本の中国侵略についての授業を行った後の感想である。この授業では、中国帰還者連絡会（中国侵略戦争に従事し、中国の戦犯管理所に捕虜として囚われ、判決を受け、刑期を終えて、やがて帰国した人たちの連絡会）のメンバーの告白という形で記録されたNHKスペシャル（ドキュメンタリー番組）を約40分のビデオで紹介することを中心にし、あわせて日本の戦争反省の問題点を講義した。そのビデオでは、日本の兵隊がどのように、どういう気持ちで中国人を殺害していったかが「告白」されている。なお同中帰連の人々の「告白」記録は『侵略』中国帰還者連絡会・新読書社編・発行、として出版されている。）

て、うわべだけの理解にとどまっていたのか分かった。」

◇「（中国での日本兵による殺害を）軍隊と軍隊の戦いであると思っていた。日本が攻めていて、食料を奪ったり、農民をたくさん理不尽に殺していったからこそ、今日の反日運動にもつながっていったのではないか。歴史的な流れは授業で今までに学んできたが、細かい部分は知らないことだらけだということ再認識した。」

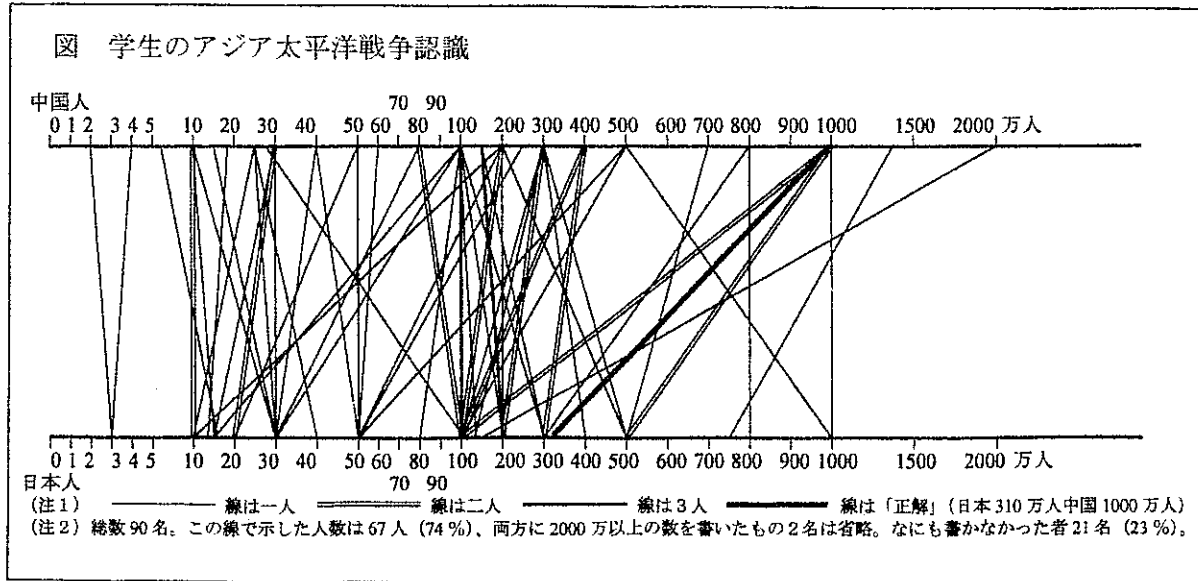
◇「太平洋戦争の死者のイメージは、兵士と兵士の戦闘の末の死者がほとんどだというイメージだった。（授業を聞き）日本軍がやったことは紛れもなく侵略、虐殺だ。」

◇「今まで受けてきた社会科の授業で、戦争といえば、原爆や空襲問題だったのですが、それは被害者の立場に立って見たものだったということに気づかされました。日本がもっと加害者側としての意識を公的に持つにはどうしたらいいのでしょうか。」

これらの感想からは、第一に、一定の歴史の流れが侵略戦争として書いてある教科書を使っても、学生の側で、歴史イメージ化されず、歴史像として獲得されていないということが指摘できる。受験学習の結果、イメージ化、歴史像の形成を欠いた記憶の詰め込みで、事実が持っているリアリティーと重大さを素通りして事項が記憶されているに止まって折り、忘れることも非常に早い知識となっているのである。また歴史像がない故に、戦争に関する報道や論争に触れても、自分の主体的な意見をほとんど持たないものとなっている。そして、総じて歴史的思考という訓練を受けていないのである。

第二に、今回気づいたのは、中国や日本の兵隊の死は、軍隊の衝突によって生じたものだという漠然とした「常識」の形で把握しているということである。そのため、アジア侵略戦争のイメージをリアルに把握できていないのである。中国で、日本軍と中国軍とが衝突してせいぜい中国兵士数十万人が死んだのだらうという歴史像が、知らず知らず学生の歴史イメージとして定着しているのではないのか。特に中

◇「学校の授業では、『××年に××がありました』というような表面的なことを学ぶことが多かった。本当に大切なのは、事実の持つ意味を深く理解することである。いかに歴史に対し



国戦線では、日本軍はゲリラ戦を強いられ、また食料の「現地自給方針」により村を襲うことが多く、三光作戦（殺しつくし、奪い尽くし、焼き尽くす）で多くの住民虐殺を通常の戦法とした。中国人の死者1千万人という数字は、このような戦術と結びつかなければ、リアルにはイメージできない。

第三は、第二次世界大戦＝太平洋戦争という枠組みで戦争を把握し、アメリカとの戦争というイメージが非常に強いということである。従ってそのイメージの中から、アジア侵略、中国侵略が抜けているのである。教科書は確かに中国侵略が拡大する記述が先にあり、一九四一年一月八日に第二次世界大戦が始まるという順序になる。多くの学生は、ここから世界大戦が始まると認識する。教科書の記述もここからはアメリカとの戦闘の展開が中心になる。もちろん満州事変（1931年）や南京大虐殺（1937年）を学んでいるにもかかわらず、である。この戦争が、アジア侵略戦争であったことを、太平洋戦争という認識枠組が無意識のうちに隠しているように思えるのである。（もちろんそのような枠組みを批判する視点から、歴史学の中では、この戦争をアジア・太平洋戦争、または15年戦争と呼ぶようになってきた。しかし教科書の記述枠組みは十分にはそういうものとはなっていないように思える。）

第四は、多くの学生が書いているのだが、被害の側面からこの戦争が把握されている。小学校での学習では、どうしても原爆や空襲の学習が多くなるし、またイメージ化された学習であるため、記憶にも深く残っている。私は小学校では「被害」の側から戦争に接近することは重要な方法であると考えている（ただし日本人の被害だけではなく、中国や朝鮮の人々の被害を含んで）。しかし本格的に加害の学習に取り組むべき中学や高校での学習は、すでにイメージ化を欠いた、事項の学習＝記憶主義的な学習に矮小化されていることが多い。その結果、印象の強い戦争イメージは、被害（しかも日本の被害）として記憶されたままに止まっているように思われる。

ここで述べたことは、何も新しい指摘ではない。すでに一九七〇年代からの戦争学習でたびたび指摘されてきた点である。特に被害体験への偏りについては、被害、加害、抵抗体験を学ばせるという方向が意識的な平和・歴史教育関係者の間では、確認されてきたことである。しかし、二〇〇五年の現在、改めて日本の国民の戦争認識、侵略についての認識がこのような弱点を深く刻み込まれていることを、確認する必要がある。加えて、「つくる会」などによる巻き返しが展開し、侵略戦争を美化する小林よしのりの漫画に親しんできたような青年が一定数現れ、教科書からも侵略に関する記述が放逐されつつある中で、事態はより深刻になりつつあると思われる。

（三）日本の戦争責任追及の曖昧さ

このような事態を引き寄せたもう一つに背景に、日本が、1945年の敗戦経験を、根本的な政治と社会の転換へと繋げ得なかったという事情が横たわっている。

第一に、すでに多くの人々によって指摘されているように、この侵略戦争の最高責任者であったはずの天裕仁は、アメリカ占領軍の天皇の戦争責任を問わないという選択によって、その戦争責任を問われることなく、戦後も日本国憲法によって「象徴」という国民の頂点に位置づけられ、国民の天皇のために戦争を行ってきたという記憶を、そのまま天皇を頂点に抱く戦後国家の枠組みの中で、戦後も持ち続けることが可能となったのである。

また、第二に、東京裁判は、侵略戦争を開始した責任を追及したが、①天皇の戦争責任を問わない、②植民地支配の犯罪性を問わない——裁く側にあった連合国の中心国自身が同時に植民地保有国でもあった——、③実質的には、侵略の最大被害者であった当事者である「アジア」の「不在」ともいえるべき主体による裁判となり、アジア侵略の実態を徹底的に明らかにするには至らなかった点、④後で述べるような天皇制政府の日本人自身に対するさまざまな抑圧や犠牲を強要政策の責任を問わず、などの大きな欠陥

を持っていた。しかし、日本政府の戦争犯罪を裁く法定はこれ以外にはなかったため、ここで指摘したような点での戦争責任は公の場では結局問われないか、非常に不十分なものになってしまったのである。しかも東京裁判は、他国人による裁判である。日本人自身が、この戦争の犯罪性を裁き、新しい政府のあり方を戦争反省をふまえて構想するという公的ステージ、国民的体験が、実に一度もないのである。

（注）補足すれば東京裁判が、アメリカの原爆投下の責任について問わなかった点も、この裁判の弱点として把握すべきであろう。なお東京裁判の性格については、吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店、1995年、参照。

さらには、第三に、サンフランシスコ講和（1952年）は、片面講和と呼ばれるように、いわゆる自由主義諸国とのみ講和を行い、日本が侵略した中国や朝鮮半島の国家は講和の対象から除外された。アメリカの朝鮮戦争遂行のための基地として自由に日本を使いたいという思惑によって主導された講和、それによる日本の「独立」——GHQ統治は、形式上ポツダム宣言を実施するための連合国の意志としての統治であったため、アメリカにとっては不自由な面があった——は、結局戦争の被害を確認し、その責任や賠償を行うということを曖昧にすることになった。

第四に、これまたたびたび指摘されるように、そもそも戦後政府を担った多くの人物が、戦前政府との連続性を持っていた。岸信介や賀屋興宣が東条内閣の閣僚であったことはよく知られている。そういう「連続性」は、戦争犯罪を裁く点での日本政府の大きな消極性をもたらした。加えて、政府レベルも国民レベルも含んで、日本人の戦争反省には、勝ちめのない無謀な戦争を開始したことへの反省に止まり、それが侵略戦争であったとの認識が非常に希薄であったといわなければならないだろう。

これらの結果、日本は戦後一度も、国民が、

政府の責任を問うという公的ステージを生み出し得なかったのである。そして、国家と国民と、さらに象徴として新たに国民の中に一体化された天皇との一体感を多くの国民が維持したまま、今日に至っているのである。その結果、多くの日本人の意識は、三一〇万人もの日本人を死に追いやった勝ち目のない無謀な戦争を開始した東条英機らの一部開戦派の「戦争責任」の追求に止まり、日本人がアジアの二〇〇〇万人近い人々を殺害したことをどう反省するのかという意識は曖昧なままになってしまったのである。

（四）日本人の「一体感」＝ナショナリズムの温床をどう克服するか

そういう戦後の「戦争反省」の構造が創出されたことによって、日本社会は、世界、とりわけアジアの人々、そして日本人自身に多大な被害を及ぼした日本政府と日本人自身の責任を、いわば自らの一体感を断ち割って、追求するという厳しい「反省」——根本的に侵略戦争から決別し、新しい平和とアジアとの友好を推進する日本への転換のためのさけることのできないハードル——に挑戦することができなかったのである。

このような日本社会の一体感は、戦後の高度成長の中で、新たな形で継承されたように思われる。高度成長期に日本社会は企業社会という形に再編されていく。その中で、多くの日本の労働者は、資本に主導された共同性の再組織化によって、企業への忠誠競争に組み込まれつつ、企業社会への一体感へと包み込まれていった。またバブルの時代、消費型人間の欲望肥大化を極度に推し進め、豊かさにとっぴりつかり、日本に生まれたことによってその恩恵に浴していることを満喫してきた。そして突然のバブル崩壊と厳しいグローバルな競争にさらされる中で、その企業の競争力の浮上を国家と日本社会が一丸となって支援しなければ自分たちが沈没してしまうかのような感覚を抱き、日本の資本の競争力を回復する国家政策、日本の軍事的強化策を自らの運命と一体化させて、そこに自ら

の日本人としてのアイデンティティが支えられているかのような感覚を持ちつつあるようにも見える。最近の新自由主義政策と新国家主義の政策は、その階層分断か、格差の肥大化、国民の分断化という側面においてよりも、強者としての日本を維持しようとする「国民」の思いに支持されているかのような様相すら示している。そしてそれを批判する者は、日本社会のサバイバルそのものに異議申し立てする輩として、多くの敵意に囲まれるような感覚が増しているように思われる。

(注) 一つの補足を書きとどめておきたい。一九六〇年代末から七〇年代はじめにかけて、私は、ベトナム戦争反対や大学闘争に参加していた。そのとき、私たちの意識の中には、日本が、アメリカによって半占領状態におかれている非抑圧民族日本人という意識があった。そして非抑圧民族の連帯という形で、中国の民衆や北朝鮮の民衆と連帯しているという意識を持っていた。ナショナリズムを、①市民革命によって生み出された近代国家のナショナリズム、②帝国主義国の他民族抑圧のナショナリズム、③非抑圧民族の抵抗のナショナリズム、とに区分するならば、日本はアジア太平洋戦争において、この帝国主義的ナショナリズムを未曾有の形で展開した民族であったにもかかわらず、そのことへの総括と反省は曖昧にされていった。その経過は本文で触れたが、実は、戦後の革新的な運動においても、必ずしもその反省は意識化されていなかったという実態があったと思われる。「万国のプロレタリアート、非抑圧民族、団結せよ」という熱いスローガンに当時私たちが意識したのは、二〇年ほど前に日本が帝国主義的ナショナリズムによって、他民族を理不尽に抑圧、殺害したという、消し去り得ない溝——すなわち忘却を許されない他民族抑圧の帝国主義的ナショナリズムの歴史を背負っているという事実——をほとんど意識することなく、同じ「非抑圧

民族」としてのナショナリズムによって、アジアの民衆との連帯ができるかのように考えていたということを思い起こす。もちろんそれは、私の個人的な歴史理解の弱さによる側面もあったであろうが、同時に日本の戦争反省の弱さの反映でもあろう。

教科書採択の時期に向けて、「つくる会」の歴史教科書を採択させようとする請願が組織されている（東京だけでも7区市議会、5区市教委に提出、「朝日新聞」2005-5-20）。その主張のポイントは、学習指導要領にある「わが国の歴史に対する愛情を深め国民としての自覚を深める」におかれているという。このような国家、国家の歴史との強度の一体感、あるいは自国の政府を自らの共同性のなかに受容してしまう感覚が、新たなナショナリズムの「高揚」の基盤にあるように思われる。

そのような一体感は、そもそも教育勅語による天皇を中心とする国体観によって、深く日本人の間に浸透した歴史がある。また先に見たように、敗戦処理で天皇の戦争責任が問われず、天皇裕仁が象徴天皇として国民の精神的トップに止まったため、その「共同体」がアジアの二千万人の民衆を殺害する未曾有の罪を犯したことは、不問に付されてしまった。この歴史の真実を覆い隠す共同性イデオロギーを断ち割って、自国の政府、自国の為政者、自国の歴史を冷静に吟味し、総括する力量が、日本がアジアの平和のために働くためには不可欠となっている。そしてそのためには、もう一度、アジア・太平洋戦争の事実と実態を見つめ直す必要がある。そこには、政府と国民の一体感を突き崩す戦争の真実が数多く見いだせる。

多くの学生の第二次世界大戦イメージの中では、日本人の死者は日本のために戦って死んだと考えられているように思う。藤原彰の『餓死した英霊たち』（青木書店）によると、戦死者数、日本人戦争犠牲者数は310万人（厚生省＝政府発表）、軍人、軍属、準軍属で230万人。外地での一般邦人死者数30万人。内地での戦災死者数約50万人。ここには、朝鮮、台湾など植民地出身者5万人を含む、となってい

る。

しかし藤原彰の同著の研究では、軍人の死者二三〇万人のうち約六割に当たる一四〇万人が餓死している。食糧を補給しない無謀な「現地自活主義」の犠牲になったのである。その方針とは、「南方作戦に必ず兵站作戦の根本方針は、その作戦の本質と国内戦力就中軍需品追送能力とを勘案セル大本營の方針に則り、極力内地の負担及び船舶輸送力の軽減を図り、最小の軍需資材を最有効に活用し現地に於いて創意自製自活し得るものは原則として之に拠るを宗とせり」という、「糧は敵による」という方針である。（同著による）

また、もはや勝ち目はないと判断して日本の政府中枢が工作を始めた一九四五年二月、近衛の終戦の上奏に対して「もう一度成果を上げてからでない」と裕仁が戦争継続を望んだ後で、沖縄戦（住民死者約一〇万人）、東京大空襲（同一〇万人）をはじめとする空襲による死者のほとんど（約三〇万人）が殺され（都市空襲の大部分が三月以降である）、ポツダム宣言の受諾を「国体の存続が保証されていない」と躊躇して遅らせた結果、広島と長崎の原爆投下によって、約二万人が犠牲になった（四ヶ月後の時点。その後を含めると約三〇万人）。この合計数は、日本人の市民の死者数八〇万人、そのうち内地での死者数六〇万人強のほとんどすべてを占める。全く死ぬ必要のない多くの人々が、天皇と政府の自己保身と無謀さのために死んでいったのである。

しかしこれらの死がひとまとめにして、日本のために戦った人々として記憶され、日本の非力のために（具体的には、資源がない、経済力が低かった、等々）戦争に負けたと意識されているのである。それが、日本の戦争反省の実態なのである。今問題になっている靖国神社は、まさにそういう歴史観を代表するものであり、さらには戦犯として裁かれた人物をも、この日本の共同性のために戦った「犠牲者」として「合祀」しているのである。「やすくは百科」（靖国神社発行のパンフレット）によると、この神社は、「戦後日本と戦った連合軍……の形ばか

りの裁判によって一方的に“戦争犯罪人”という、ぬれぎぬを着せられ、むざんにも生命をたたれた……『昭和殉難者』……（などを）すべて神さまとしてお祀り」していると書かれている。そこに首相が参拝を強行することは、国際社会に対する道理のない挑戦以外の何者でもない。

東アジアの平和を韓国、北朝鮮、中国など、日本が侵略した国々の民衆と協同して考えるためには、アジアを侵略した日本の、そして日本政府の責任を日本人自身が明確にするとともに、日本を崩壊にいたらしめ、日本人自身にも多大な犠牲を強いたものの責任を問うことで、もはや2度とそのような政府を選択しない力量、そしてそれとは異なった日本を作り出す力量を、日本人自身が獲得しなければならなかった（ならない）のである。しかし、日本人は、政府と自己とをきびしくわち、日本の戦争政府を批判する平和の主体へと転換することに、大きな弱点を残してしまったのである。そしてグローバルな競争の下での日本の競争力喪失の危機の中で、日本を崩壊にいたらしめた政府の誤った選択（侵略戦争の遂行）を、日本民族のための名誉ある戦争であったと把握しなければ、自己のアイデンティティや誇りの感情が崩壊するかのような共同性の呪縛の中に、未だに多くが囚われているのである。

戦後60年の地点で大きな逆流に直面している今、この60年をさかのぼって、日本人が果たすべき残された課題としての戦争反省を果たすことが求められている。それが平和を切望する21世紀へ日本が歩み出していくために避けることができない関門である。この課題は、達成されなければ、幾度でも日本人に突きつけられ続けるだろう。